

〈特別寄稿〉

「IMF管理経済」と韓国資本主義の危機構造

康 行 祐

目 次

- 1、問題提起
- 2、「通貨・金融危機」と「IMF管理経済」への移行
- 3、「財閥改革」の混迷
- 4、「IMF管理経済」の位相と展望 ——むすびに代えて——

1. 問題提起

1997年12月3日に締結された「IMF借款協約了解覚書」（以下、「IMF覚書」と呼ぶ）をきっかけに、南朝鮮経済はIMF（国際通貨基金）の厳しい管理下に入った。つまり、経済政策の立案と遂行はもちろん、財閥企業の統廃合、金融機関の整理・統合、外為市場への介入、資本市場の開放、労使関係の調整など国民経済の全分野にわたる政策決定権または「経済主権」がIMFの管理・統制下におかれ、IMFの厳格な規制を受けることになったということである。これは、文字どおり「経済主権の喪失」⁽¹⁾であり、「IMFの経済信託統治の始まり」⁽²⁾であると言わなければならない。

「IMF管理経済」への移行後2年以上が経過した。この間の推移は予想どおりの展開といえるが、とりわけ深刻であったのは「IMF規制」の主要項目である超緊縮政策の強行と財閥企業の改編・統廃合にともなう不況の激化であり、企業倒産の続出と企業のリストラ、財閥企業の大規模な「整理解雇」に起因する失業問題の先鋭化である。ちなみに、1998年の経済成長率（GDP基準、

以下同) はマイナス5.8%と発表されているが⁽³⁾、これは、1980年のマイナス2.7%を上回る「史上最大規模」の落ち込み幅である。また、失業率と失業者数も1997年11月の2.6%、57万4000人⁽⁴⁾から99年2月には8.6%、178万5000人⁽⁵⁾へと一気に跳ね上がっているが、これもまた、「史上最悪」だった1986年2月の6.7%、97万1000人をはるかに上回る空前の高水準である。財閥企業の「整理解雇」にたいする労働界の激しい反発(「10万人スト」、「全国スト」など)が生じたばかりでなく、超緊縮政策の転換をもとめる経済界の要求がかつてなく高まったのも偶然ではない。

こうした状況下で、IMF当局は、「財政・金融管理」の方針を、従来の「引き締め一辺倒」から「緊縮緩和政策の容認」へと転換した。つまり、「韓国政府が、緊縮政策から財政拡大と低金利政策を通じた景気浮揚策へ、かじを切り替えることを認めた⁽⁶⁾」のである。IMFの方針転換は1998年7月ごろから始まったといわれているが、ともあれ、これをうけて「コール金利」は1997年12月末の30.1%から98年10月末には6.9%へと引き下げられた。また、1999年度政府予算も前年度比6.2%増の85兆7900億ウォン(約8兆5790億円)の規模で編成されたが、とりわけ重要な点は同予算での歳入不足の補てん策として13兆5000億ウォン(約1兆3500億円)にものぼる史上最大規模の赤字国債の発行が認められたことである。ちなみに、「当初予算編成時に、赤字国債を発行することになったのは、1983年度の300億ウォン以来、16年ぶりのこと⁽⁷⁾」であるといわれている。

「財政拡大と低金利政策」への転換の結果、経済指標の面では一定の変化が生じた。たとえば、株式市場では、1998年6月に瞬間値で300のラインを割った総合株価指数が10月には400のラインを、11月には500のラインを超え、99年9月末には836.18に達した。こうした株価の上昇傾向が、外国人投資家の積極的な参入もさることながら、前述の超低金利に誘発されたものであることは間違いない。

株価の上昇は「資産効果」をつうじて消費と生産の活況を生み出し、その結果、「1999年からプラス成長に入った⁽⁸⁾」といわれているが、ちなみに経済成長率の動向をみると、1999年1～3月期4.6%(暫定推計値、以下同)、4～6

「IMF管理経済」と韓国資本主義の危機構造

月期9.8%、上半期平均7.2%となっている。下半期と年間の予想値（「韓国銀行」）は10.1%、8.8%である⁽⁹⁾。

確かに指標のうえでは「プラス成長」に転換している。経常収支の面でも1998年の400億3940万ドルの黒字につづいて99年も210億ドルの黒字が予想されており、外貨保有高も1997年12月の88億7000万ドルから99年9月には654億8000万ドルへと急増している。こうした状況に対して、IMF当局は、「韓国は成長率、経常収支、物価などすべての経済指標が一樣に好ましい数値を示しており、外部要因が急変しないかぎり、回復局面は持続するであろう」と称賛している⁽¹⁰⁾。つまり、「韓国はIMFプログラムを忠実に履行し、その結果、経済を急速に回復させたIMFの模範生である⁽¹¹⁾」という「論理」である。

しかし、こうした評価には疑問がある。

第一に、当面の「成長局面」・「回復局面」がこのまま持続するという保障はない。たとえば、「韓国経済の急速な回復の決定的要因は緊縮緩和への転換にある」が、「過去の経験からみて、緊縮緩和にともなう景気回復は持続力がなく、むしろ経常収支の悪化、物価不安など後遺症を生み出す。景気回復のテンポが早まるにつれて経常収支の黒字が急減しているという最近の状況は、その端的な例である」という指摘もある⁽¹²⁾。事実、「韓国銀行」の予想では、来年の経済成長率はことし（1999年）の8.8%を下回る6.4%に落ち込み、経常収支の黒字幅もことしの210億ドルから来年には86億ドルへと大きく縮小するとみられている。「ワトン計量経済研究所（WEFA）」の予想はさらに厳しく、来年の経済成長率は5.9%に落ち込み、2003年まで引き続き鈍化するとみている⁽¹³⁾。加えて、為替相場の乱高下、原油価格の高騰など「外部要因」が急変しないという保障もない。

第二に、経常収支の黒字幅の拡大についてであるが、これは、輸出の増大に因るものではなく、もっぱら輸入の減少に因るものである。たとえば1998年の輸出額は97年の1361億6420万ドルから1323億1310万ドル（減少率2.8%）へと落ち込んでいるが、これにたいして同年の輸入額は97年の1446億1640万ドルから932億8180万ドルへと、いっきよに35.5%も急減している⁽¹⁴⁾。1970年代以降、最大の落ち込み幅である。輸出が若干減ったとしても輸出額が従来とほぼ同じ

水準を維持しておれば、輸入の大幅な減少によって貿易収支は黒字となる。1998年の400億ドルを越す経常収支の黒字が、同年のこうした輸入急減にともなう貿易黒字（390億3130万ドル）に起因するものであったことは明らかである。つまり、超緊縮政策にともなう景気の極度の冷え込みによって輸入が急減し、その結果、巨額の経常収支の黒字がもたらされたということである。400億3940万ドルにも達する1998年の経常収支の黒字は、文字どおり「国民の苦痛と犠牲」の代償であったといわなければならない。

ことし（1999年）に入って輸入は大きく伸び、上半期の輸入増加率は15.2%に達した。「緊縮緩和政策」への転換によって景気が「回復局面」に入り、「プラス成長」に転じたからである。しかし、輸出はいぜんとして低迷を続けており、上半期の輸出減少率は1.3%にも達している。当然、貿易収支と経常収支の黒字幅も縮小されることになるが、事実、ことし上半期の貿易黒字は前年同期（199億1360万ドル）比6.5%減の120億4450万ドルに落ち込んでいる。同上半期中の経常収支黒字も126億9410万ドルと発表されているが、しかし、これもまた、前年同期（220億4110万ドル）比73.6%の減少である⁽¹⁵⁾。つまり、輸出は減っているにもかかわらず輸入が伸びているから、貿易収支と経常収支の黒字幅は縮小しているということであるが、こうした傾向はこんごもつづくものとみななければなるまい。

第三に、外貨保有高は1997年12月末の88億7000万ドルから99年9月には654億8000万ドルへと増加しているが、理由はIMFなど国際金融機関の支援（IMFの210億ドルを含めて総額570億ドル、1998年2月現在）と昨年来の経常収支黒字の増大、株式市場などへの国際短期資金の流入、日・米・欧の民間銀行団による対韓支援（民間短期債務240億ドルの繰り延べなど）にあるとみられている。しかし、重要な点は対外債務の動向である。対外債務は1997年11月末の1680億ドルから98年8月末には1508億ドルへと⁽¹⁶⁾、また99年9月末には1409億ドルへと⁽¹⁷⁾減少したといわれている。1997年11月末以降、1年10か月の間に271億ドルの減少をみたということであるが、減少率は19.2%に過ぎず、2割にも満たない。GDPの37.6%に相当する巨額対外債務1409億ドルの重圧は除去されていないということになる。加えて、経常収支の黒字幅は縮小の傾向

「IMF 管理経済」と韓国資本主義の危機構造

にあり、国際短期資金の流入も、いつ流出に転じるか、判然としない。つまり、巨額対外債務の重圧が残るかぎり、650億ドル前後の外貨保有高——この水準すらも先行きどうなるかは不透明であるが——では楽観はできないということである。

なお、ウォン・ドル相場は1997年12月末の1ドル=1415.2ウォンから98年9月末には1373.6ウォンへと上昇しているが⁽¹⁸⁾、これは、「通貨・金融危機」直前である1997年10月末の1ドル=965.1ウォンに比べて408.5ウォンのウォン安である。ウォン・ドル相場の分野でも状況は大きく変わってはいないということになる。

いずれにせよ、「すべての経済指標が一様に好ましい数値を示して」いるから「韓国はIMFの模範生である」——正確には「韓国はIMF管理経済の、模範生である」と言うべきであろう——というIMFの自画自賛の「論理」は受け入れ難い。重要な点は、かりに経済指標の面で「好ましい」変化があったとしてもそれはあくまでも「IMF管理」下での変化であり、「経済主権」を喪失した屈辱的な状況下での変化でしかないということである。「IMF管理経済」という特異な状況は現在でもなお、まったく変わってはいないのである。この点を無視して経済指標の変化だけを強調したのでは事態の本質を見誤ることになり、韓国経済の現状と展望にたいする的確な分析も困難となろう。

問題は「IMF管理経済」の意味合いをどうとらえるかにあるが、以下、この意味合いについて、韓国資本主義の危機構造との関連で、検討してみたい。

- (1) 「政府が(1997年)12月3日、国際通貨基金(IMF)と取り交わした『IMF覚書』は、財政、金融はもちろん、財閥、産業、貿易、労働などのすべての分野の政策決定権をIMFに委ねるという内容を含んでいる点で、韓国の経済主権の放棄覚書であるといわなければならない」(韓国日報 97.12.4)。
- (2) 「1997年12月3日は韓国の歴史において永久に記録されるべき『第二の国辱日』、『経済の国辱日』である。自治能力を喪失したまま、この日、国際通貨基金(IMF)に経済主権を正式に譲渡し、金融・資本市場の完全開放と大企業の構造改革などを一方的に受け入れなければならない恥辱を被ることになったからである。IMFの信託統治が始まったといわなければならない」(京郷新聞

- 97.12.30)。
- (3)韓国銀行『調査統計月報』 1999年7月号
 (4)同上 1998年6月号
 (5)同上 1999年9月号
 (6)朝日新聞 98.11.20
 (7)同上 98.9.25 ちなみに、「企画予算処」によると、1999年末の「国家債務は中央政府93兆9000億ウォン、地方自治体17兆6000億ウォン、計111兆5000億ウォンに達する」(韓国経済新聞 99.9.29)とみられている。これは「GDPの23.1%に相当する規模である」が、その結果、「国民1人当たりの国家債務額は236万ウォンに増大した。4人家族基準では1世帯当たり944万ウォンとなる」(同上)。「政府保証」の債務額も1999年末には94兆4020億ウォンに達するとみられているが、そうなると、「国民は、国家債務以外に、1人当たり200万ウォンの政府保証債務を背負わされることになる」(同上)。1997年末の「国家債務」と「政府保証債務」はそれぞれ、65兆5000億ウォン、13兆ウォンと発表されているから(同上)、1997~99年の間に、両者はそれぞれ、50兆ウォン、81兆4000億ウォンずつ増えていることになる。つまり、「IMF管理経済」への移行後2年間に国民の「公的債務」負担は2.6倍に増大したということであるが、主要な原因は、この間の「財政赤字の急増」にあったとみられている。なお、1999年度の「最終予算」は88兆5000億ウォンと発表されており、「当初予算」84兆9000億ウォンに比べて3兆6000億ウォンの増額となっている(韓国経済新聞 99.9.22)。
- (8)韓国経済新聞 99.10.4
 (9)同上 99.10.8
 (10)同上 99.10.4
 (11)同上 99.10.4
 (12)同上 99.10.4
 (13)同上 99.10.27
 (14)韓国銀行『調査統計月報』 1999年9月号
 (15)同上 1999年9月号
 (16)韓国経済新聞 98.12.3
 (17)同上 99.11.6
 (18)韓国銀行『調査統計月報』 1999年9月号

2. 「通貨・金融危機」と「IMF管理経済」への移行

「IMF管理経済」への移行を余儀なくさせた事情はもちろん、1997年末の「通貨・金融危機」である。まず、この「通貨・金融危機」の原因と意味合いについて明らかにしておこう。

「通貨・金融危機」はまず、ウォン・ドル相場の急落というかたちであらわれたが、危機的状況に陥ったのは1997年11月以降である。ウォン・ドル相場は1994年9月末から96年5月末まではほぼ1ドル=700ウォン台の水準で推移していたが、96年の6月に800ウォン台に落ちた後、97年8月には900ウォンの大台に落ち込み、97年10月末には965.1ウォンに下落した（表1参照）。しかし、11月に入ると下落テンポはいっきよに加速され、11月17日には瞬間値で史上初めて1000ウォンを割り、1ドル=1000.00ウォンを記録した。その後、ウォン・ドル相場は下落制限幅の1008.60ウォンにまで下落し、一時為替取り引きは停止されたが⁽¹⁾、さらに、11月20日には瞬間値で1139.00ウォンにまで急落し、為替取り引きは再度停止された。ウォンの下落には歯止めがかからず、外為市場は麻痺状態に陥ったということである。

こうした状況下で、金泳三政権（当時）は1997年11月21日、IMFに200億ドルの「救済金」の緊急融資を要請し、IMFは、これをうけて同年12月3日、「IMF借款協約了解覚書」の締結と引き換えに210億ドルの「対韓融資」を決定した。これに国際金融機関などの融資額を含めると、「対韓融資」の総額は、570億ドルに達する。

しかし、IMFの融資決定後も、ウォンの急落は止まらず、1997年12月23日に「一般の人が銀行で両替する際の対顧客相場では初めて1ドル=2000ウォンを割り、一時2067ウォンになった⁽²⁾」。同日の「基準レート」（韓国銀行）でも1ドル=1950.00ウォンの史上最安値を記録している。IMFなどによる100億ドルの支援前倒しや「世界銀行」（IBRO）の30億ドルの対韓緊急融資、日米欧金融機関の「債務繰り延べ決定」などによってウォンは若干持ち直し、1997年12月末には1ドル=1415.2ウォンとなったがしかし、これも、10月末の1ド

<表1> ウォンの対米ドルレートの推移

年月末	基準レート Basic rate	クロージングレート Closing rate
1993	808.1 (802.7)	807.2
1994	788.7 (803.6)	788.5
1995	774.7 (771.0)	775.7
1996	844.2 (804.8)	844.9
1997	1,415.2 (951.1)	1,695.0
1998	1,207.8 (1,398.9)	1,204.0
1996. 8	819.4 (816.8)	819.0
9	821.2 (821.8)	826.0
10	831.3 (827.6)	826.4
11	828.7 (828.2)	828.8
12	844.2 (839.0)	844.9
1997. 1	861.3 (849.9)	864.9
2	863.9 (866.9)	864.2
3	897.1 (879.4)	895.0
4	892.1 (893.6)	891.9
5	891.8 (892.1)	891.4
6	888.1 (889.5)	887.9
7	892.0 (890.5)	889.1
8	902.0 (895.9)	902.0
9	914.8 (909.5)	914.4
10	965.1 (921.9)	964.6
11	1,163.8 (1,025.6)	1,170.0
12	1,415.2 (1,484.1)	1,695.0
1998. 1	1,572.9 (1,706.8)	1,525.0
2	1,640.1 (1,623.1)	1,633.0
3	1,378.8 (1,505.3)	1,383.0
4	1,338.2 (1,392.0)	1,336.0
5	1,410.8 (1,394.6)	1,407.0
6	1,385.2 (1,397.2)	1,373.0
7	1,236.0 (1,300.8)	1,230.0
8	1,331.8 (1,303.2)	1,350.0
9	1,373.6 (1,370.8)	1,391.0
10	1,313.8 (1,336.7)	1,319.0
11	1,243.7 (1,294.1)	1,246.0
12	1,207.8 (1,213.7)	1,204.0
1999. 1	1,175.3 (1,176.9)	1,175.0
2	1,222.4 (1,186.8)	1,223.0
3	1,224.7 (1,229.2)	1,227.0
4	1,776.4 (1,208.9)	1,188.0
5	1,186.3 (1,197.0)	1,186.2
6	1,155.9 (1,169.6)	1,157.6
7	1,206.9 (1,186.0)	1,204.0
8	1,184.9 (1,199.8)	1,184.6

(注) 括弧のなかは期間中の平均レートである。
資料：韓国銀行『調査統計月報』1999年9月号

ル=965.1ウォンに比べてなお、450.1ウォンの下落幅であり、46.7%の下落率である。

問題は、なぜ、こうしたウォン・ドル相場の急落またはそれにとまらぬ外為市場の混乱が生じたかであるが、直接的な原因は外貨需要の増大であり、外貨保有高の急減である。つまり、外貨にたいする需要がかつてなく強まっているにもかかわらず、外貨保有高が急減し、その結果、外貨にたいする需給関係の均衡が崩れ、ウォンの急落を招いたということである。

外貨需要急増の原因としては基本的にふたつの要因、すなわち、対外債務の急増とそれにとまらぬ元利金償還額の増大および経常収支赤字の急増が考えられるが、まず対外債務の状況についてみてみよう。

当時の「財政経済院」の発表によると、1997年11月末の対外債務総額は、IMF基準で、1569億ドル——韓国経済新聞（98.12.3）の特集記事「98経済白書——IMF 1年」では、前述のように、1680億ドルとなっている——に達している。内訳は、1年未満の短期債務が922億ドル（全体の58.8%）、長期債務が647億ドル（同41.2%）となっており、借り手別では民間金融機関1115億ドル、企業434億ドル、公共部門20億ドルとなっている⁽³⁾。民間金融機関と企業の民間部門で全体の98.8%（1549億ドル）を占めるが、ウォン・ドル相場の急落と関連して直接的に問題となるのは短期債務である。ちなみに、短期対外債務のうち、1997年12月末に償還期限が来る債務総額は163億ドルであったといわれている⁽⁴⁾。債務弁済のための外貨需要が増大したのも当然である。

つぎに経常収支の状況であるが、経常収支は1990年代に入ってほぼ赤字基調で推移しているが、とりわけ95年以降の赤字幅が大きく、95年85億770万ドル、96年230億470万ドル、97年1～10月126億4810万ドルとなっている。96年の赤字幅は史上最大規模である（表2参照）。なお、96年の赤字幅の対GDP比率は4.7%（GDP推定値4850億ドル）となるが、これは、IMFの「勧告基準」である5%に迫る「危険水域」であるといわれている⁽⁵⁾。いずれにせよ、こうした経常赤字の激増が、対外支払いの急増、したがって外貨需要の増大を招いたことは明らかである。

外貨需要が増大し、外貨が流出すれば当然、外貨保有高は減少する。外貨保

<表2> 経常収支の推移

	経常収支		商品	商品収支	サービス収支	所得収支	経常移転 収 支
			サービス収支				
	年 月 中		During				
100万ドル		Million US \$					
1983	-1,524.1	-1,455.0	-1,848.5	393.5	-792.8	723.7	
1984	-1,293.1	-715.7	-1,089.1	373.4	-1,263.7	686.3	
1985	-795.1	438.4	-20.2	458.6	-2,085.6	852.1	
1986	4,709.4	5,651.0	4,299.1	1,351.9	-2,310.2	1,368.6	
1987	10,058.4	9,805.9	7,5529.4	2,276.5	-1,586.5	1,839.0	
1988	14,505.4	13,540.3	11,283.3	2,257.0	-1,327.6	2,292.7	
1989	5,360.3	4,805.4	4,361.4	444.0	-577.5	1,132.4	
1990	-8,317.2	-3,065.1	-2,450.2	-614.9	-87.7	1,149.5	
1991	-8,317.2	-8,956.1	-6,803.4	-2,152.7	-163.8	802.7	
1992	-3,942.9	-4,638.5	-1,754.7	-2,883.8	-195.7	1,091.3	
1993	989.5	192.3	2,318.5	-2,126.2	-391.2	1,188.4	
1994	-3,866.9	-4,660.5	-2,859.9	-1,800.6	-486.8	1,280.4	
1995	-8,507.7	-7,423.0	-4,444.2	-2,978.8	-1,302.8	218.1	
1996	-23,004.7	-21,144.1	-14,964.7	-6,179.4	-1,814.5	-46.1	
1997	-8,166.7	-6,379.4	-3,179.1	-3,200.3	-2,454.3	667.0	
1998	40,558.4	42,255.1	41,626.8	628.3	-5,047.0	3,352.3	
1997. 7	-1,044.7	-886.3	-407.2	-479.1	-144.0	-14.4	
8	-498.0	-287.8	-16.7	-271.1	-172.5	-37.7	
9	-509.9	-227.7	396.8	-624.5	-248.9	-33.3	
10	-487.8	-236.7	-97.3	-139.4	-290.5	39.4	
11	864.0	883.8	610.5	273.3	-93.1	73.3	
12	3,585.4	3,091.5	2,542.3	549.2	-292.5	786.4	
1998. 1	3,039.1	2,508.9	2,078.8	430.1	-54.0	584.2	
2	4,231.7	4,133.1	3,947.5	185.6	-262.8	361.4	
3	3,648.3	3,697.4	3,690.9	6.5	-388.7	339.6	
4	3,646.4	3,726.6	3,817.9	-91.3	-384.3	304.1	
5	4,086.1	4,436.9	4,191.3	245.6	-543.9	193.1	
6	3,389.5	3,461.0	3,448.7	12.3	-333.9	262.4	
7	3,839.5	3,811.8	3,884.3	-72.5	-136.0	163.7	
8	2,119.0	2,479.8	2,783.7	-303.9	-521.5	160.7	
9	3,866.5	4,118.7	3,928.1	190.6	-454.9	202.7	
10	2,750.1	3,393.6	3,231.3	162.3	-926.5	283.0	
11	2,865.0	3,236.8	3,236.9	-0.1	-572.2	200.4	
12	3,077.2	3,250.5	3,387.4	-136.9	-470.3	297.0	
1999. 1r	2,201.9	2,096.0	1,753.8	342.2	-77.2	183.1	
2r	1,821.3	2,002.0	2,198.6	-196.6	-382.8	202.1	
3r	2,169.9	2,519.9	2,826.5	-306.6	-519.1	169.1	
4r	1,945.0	2,552.9	2,675.1	-122.2	-744.2	136.3	
5r	2,098.9	2,456.5	2,518.6	-62.1	-565.8	208.2	
6	2,457.1	2,655.1	2,929.0	-273.9	-338.5	140.5	
7p	2,795.1	2,853.1	2,946.5	-93.4	-255.5	197.5	
8p	**	**	**	**	**	**	

資料：韓国銀行『調査統計月報』1999年9月号

「IMF管理経済」と韓国資本主義の危機構造

有高の状況をみると、「金・外国為替・IMFポジション」の合計額は1997年7月末の336億7260万ドルから97年12月末にはいっきよに204億550万ドルへと激減している⁽⁶⁾。わずか5か月間に132億6710万ドルもの外貨が消えたということであり、まったく異常な事態であったといわなければならないが、重要な点は、この外貨保有高のうち、「政府が使用できる外貨保有高」——いわゆる「可用外貨保有高」——がどれだけあったか、である。韓国経済新聞(99.10.4)の特集記事「IMF、当時と現在」では、1997年12月現在の「可用外貨保有高」は88億7000万ドルとなっている。この金額は韓国銀行の統計とも一致するが、いずれにせよ、「可用外貨保有高」88億7000万ドルでは同年12月末に償還期限が来る短期対外債務163億ドルを決済することはできない。文字どおり、「対外債務不履行(デフォルト)の破産状態」であり、「国家不渡り」の危機的状況であったといわなければならない。

つまり、外貨保有高の急減は「外貨需給」の均衡を崩し、外為相場の急落を招いただけではなく、「国家不渡り」の危機的状況——この危機は、IMFなど国際金融機関の緊急支援によって一応回避されたが——をも生み出したということであるが、とりわけ問題となるのは外貨保有高急減の主要な原因のひとつとなった対外債務、なかんずく短期対外債務が、なぜ急増したか、である。通説では、この原因はもっぱら、企業や民間金融機関、なかんずく「総合金融会社」(ノンバンク)などによる国外、すなわち、国際金融市場での無謀な資金調達にあったとみられている。前述のごとく、1997年11月末現在の民間金融機関と企業の民間部門の対外債務総額は1549億ドルにも達しており、債務総額1569億ドルの98.8%を占めているが、なかでも民間金融機関の債務額1115億ドル——このうちの大部分は償還期限1年未満の短期債務であったとみられている——の比重(72.0%)が圧倒的に高い。民間金融機関は、国外で調達したこれらの膨大な短期資金を、国内のもっぱら財閥企業に長期・高金利で貸し付け、利益を上げた。財閥企業はまた、1994~95年の「円高好況」下で、民間金融機関から資金を借りまくり、その資金で設備投資を増やし、企業規模の拡大を図るとともに、企業の多角化を強引に推進した。ちなみに、1994~95年の年平均経済成長率は8.6%にも達しており、年平均輸出増加率も23.6%の高水準を記

録している⁽⁷⁾。いわゆる「バブル経済」の醸成であるが、民間金融機関の放漫融資が、こうした「バブル経済」の醸成に主導的な役割を果たしたであろうことは疑いない。

しかし、1996年以降、状況は大きく変わった。円高・ウォン安は円安・ウォン高に転じ、その結果、輸出品の価格競争力は弱まり、輸出は急激に落ち込んだ。たとえば1996年の輸出増加率は前年の30.3%からいきよに3.7%へと急落しており、97年も5.0%の低水準に止まっている。輸出が落ち込めば不可避的に——とりわけ輸出依存型経済体制のもとでは——、内需も冷え込み、景気は落ち込む。つまり、円安・ウォン高への転換を契機に「バブル経済」は崩壊し、深刻な不況局面に落ち込んだということであるが、その結果、財閥企業の経営は極度に悪化し、倒産が相次いだ。財閥企業の倒産状況は、以下のとおりである。——「韓宝鉄鋼」(債務額5兆5951億ウォン、97年1月)、「三美」(同8469億ウォン、97年3月)、「真露」(同2兆2848億ウォン、97年4月)、「大農」(同1兆3011億ウォン、97年5月)、「起亜」(同9兆4752億ウォン、97年10月)、「ヘテ」(同3兆2809億ウォン、97年11月)、「ニューコア」(同1兆3143億ウォン、97年11月)「漢拏」(同5兆4528億ウォン、97年12月)。括弧内の年月は倒産期日であるが、このほかにも「韓信工営」、「サンバンウル」、「太一精密」、「冰山」、「青丘」などがいずれも、97年中に破たんしている。これらの財閥企業の破たんの主要な原因が過剰な設備投資と無謀な企業経営の多角化およびそれらにもなう多額の借入れ金の利子負担の重圧——「会社債(3年もの)収益率」は1995年の11.65%から97年にはいきよに24.31%へと跳ね上がっている——にあったことは再論するまでもないが、たとえば、「漢拏グループ」のばあいを見ると、「『無謀な新規投資と事業拡張⇒度外れた借入れ金による財務構造の悪化⇒不況および金融危機⇒不渡り』という典型的なコースをたどった」といわれている⁽⁸⁾。ちなみに、財閥グループの財務状況を見ると、「企業の負債総額を株主資本額で割った負債比率」は1996年12月現在の時点で、「平均して、米国や日本の企業の2倍強から3倍に達していたといわれている⁽⁹⁾。10大財閥のばあいでも平均負債比率は409.2%にも達しており、なかでも「ハnfア」と「韓進」の負債比率が高く、それぞれ644%、557%となっている。

「IMF管理経済」と韓国資本主義の危機構造

負債総額では「現代」の42兆9000億ウォンがもっとも多く、次いで「サムソン（三星）」（33兆5700億ウォン）、「LG」（28兆7300億ウォン）、「大宇」（26兆3700億ウォン）の順となっている（表3参照）。倒産財閥のなかには負債比率が1000%を超え、3619.42%（「真露」）、1985.59%（「漢拏」）、1223.8%（「ニューコア」）にも達した例があるが、いずれにせよ、これはただごとではない。

<表3> 韓国10大財閥の負債状況

グループ名	会 長	負債総額(ウォン)	自己資本に対する 負債比率(%)
現 代	鄭 周 永	42兆9500億	436
サムスン(三星)	李 健 熙	33兆5700億	271
L G	具 本 茂	28兆7300億	355
大 宇	金 宇 中	26兆3700億	337
SK(旧・鮮京)	崔 鍾 賢	17兆9300億	372
双 竜	金 錫 元	12兆6500億	407
韓 進	趙 重 勳	11兆7800億	557
起 亜	(事実上、倒産)	11兆8500億	521
ハンファ	金 昇 淵	8兆8700億	644
ロ ッ テ	辛 格 浩	5兆1000億	192

※ 97年3月現在、韓国公正取引委員会資料より、
負債比率は小数点以下切り捨て。 読売新聞 '98.1.22

問題は、財閥企業をめぐるこうした異常な事態が、とりわけ金融界にどのような影響をあたえたか、である。財閥企業の経営内容が悪化し、企業倒産が続出すれば当然、民間金融機関の対企業貸付金は焦げつき、不良債権が増大することになる。事実、市中銀行15行と地方銀行10行の不良債権（「無収益貸し付け」）総額は1997年9月末現在で、21兆4610億ウォンに達していた（表4参照）。また、他の資料によると、一般銀行33行の「無収益貸し付け」総額は97年12月末現在で、前年末比17兆807億ウォン増の32兆2891億ウォンに達したと報じられている⁽¹⁰⁾。1997年の1年間に一般銀行33行の不良債権総額は2倍以上に膨れ上がったということである。ちなみに、「無収益貸し付け」というのは、「6

<表4> 銀行別不良貸し付け現況 (1997年9月末現在)

単位：億ウォン

銀行	固定①	回収疑問②	推定損失③	不良貸付け ②+③	無収益貸付け ①+②+③
朝興	15,811	5,212	511	5,723	21,561
商業	10,101	3,587	658	1,245	14,346
第一	23,908	20,699	580	21,279	45,187
韓一	5,456	2,891	591	3,482	8,938
ソウル	22,646	11,247	675	11,922	34,568
外国為替	15,171	4,501	932	5,433	20,604
国民	5,911	1,306	1,361	2,667	8,608
新韓	5,550	4,056	391	4,447	9,997
ハンミ	1,315	724	72	796	2,111
トンハ	2,573	2,367	16	2,383	4,956
トンナム	1,779	553	41	591	2,373
テドン	1,6686	1,741	162	1,903	3,589
ハナ	848	735	71	806	1,654
ボラム	1,260	2,140	14	2,154	3,414
平和	1,463	728	77	805	1,968
市中	115,238	62,487	6,152	68,639	183,877
大邱	3,391	2,288	174	2,462	5,853
釜山	2,643	1,999	99	2,098	4,741
忠清	1,802	1,977	153	2,130	3,932
光州	1,699	1,106	91	1,197	2,896
済州	294	1,181	56	1,237	1,534
京畿	1,821	2,656	51	2,707	4,528
全北	1,061	667	63	730	1,791
江原	448	703	59	762	1,210
慶南	1,250	1,929	60	1,989	3,239
忠北	457	529	26	555	1,012
地方	14,866	15,035	932	15,867	30,733
計	130,104	77,522	6,984	81,506	214,610

資料：銀行監督院、毎日経済新聞 '97.11.20

か月以上、まったく利子を受け取っていない無収益与信」、すなわち、不良債権のことである。

こうした状況下では当然、「対外信認度」が失墜し、国際金融市場での資金調達が困難となる。たとえば米有力格付け会社の「スタンダード・アンド・プアーズ」(S & P)は1997年12月24日、「韓国の外貨建長期債」を、いわゆる「ジャンク債(投資不適格債)」に属する「シングルBプラス」へと格下げした——政府にとっては耐え難い屈辱であっただろうが、ともあれ、こうした「対外信認度」の失墜と関連して外資の撤収が始まった——と発表した。同社は、その理由として「韓国政府が外貨不足に陥った国内銀行の支援に動いていることは、政府の外貨繰りに影響を与える恐れがあること、IMFの経済改革案と矛盾をきたす恐れがあること」、また「(1997年12月)22日時点で使用可能な外貨準備高が推定で短期対外債務の5%未満である点」などを挙げたいといわれている⁽¹¹⁾。つまり、民間金融機関は巨額の不良債権を抱えていたばかりでなく国際金融市場での資金繰りにも窮し、事実上対外債務不履行(デフォルト)の破産状態にあったということであるが、経営悪化の「総合金融会社」(ノンバンク)9社にたいする業務停止措置(1997年12月2日)や多額の不良債権を抱えて経営難に陥っていた大手市中銀行、「第一銀行」と「ソウル銀行」の第三者機関への売却決定(1998年1月2日)などはまさに、最悪のケースであったといえよう。

他方、こうした状況を反映して株価も急落した。総合株価指数は1994年11月8日(「円高好況」・「バブル経済」期)の史上最高値である1138.75をピークに下落し続け、97年12月24日には366.36まで落ち込んだ。とりわけ97年7月15日以降の下落テンポがはやく、12月23日までの下落幅は416.11(下落率120%)にも達している。これは、1994年11月8日～97年7月15日の下落幅383.7、下落率50.8%をはるかに上回る大きな落ち込み幅である。株価急落の原因が不況と「通貨・金融危機」の激化、「対外信認度」の失墜にともなう国際短期資金の流出(株式市場からの外国人投資家の撤収)などにあったことは明らかであるが、こうした状況のなかで、「高麗証券」(業界第8位)の経営破たん(1997年12月5日)、「東西証券」(業界第4位)の経営破たん(1999年12月12日)など証券会社の倒産が相次いだ。「掛値なしの株式恐慌」であるといえるが、株

価が急落し株式市場が低迷すれば当然、株式市場での資金調達が困難となり、銀行の貸し渋りもさらに強まることになる。資金繰りに窮した企業の経営破たんが続出したのも偶然ではない。「通貨・金融危機」が、実体経済の分野をも巻き込んだ複合的な経済危機であったとみなされているゆえんである。

いずれにせよ、問題の焦点——あるいは「通貨・金融危機」の危機構図の核心と言ってもよいが——は、財閥企業の無謀な経営戦略（企業規模の拡大と経営の多角化）とその破たん、「政財癒着」のもとでの金融機関の放漫融資（「韓宝鉄鋼」への9兆ウォンを超える巨額不正融資など）とそれにとまなう経営内容の悪化（不良債権の急増、「対外信認度」の失墜などにあったといわなければならない。韓国銀行の関係者も「大企業の不渡り⇒金融機関の経営悪化による対外信認度の失墜およびそれにとまなう外貨資金借入れの不調⇒国際金融市場で韓国が東南アジア諸国と同一視されているという点などが、ウォン・ドル相場を下落させている理由である」と指摘している⁽¹²⁾。「財閥改革」と「金融改編」が「IMFプログラム」（「IMF支援にもとづく韓国経済再建計画」）の最重要課題として位置づけられたのも理由のないことではない。

- (1)東亜日報 97.11.18
- (2)朝日新聞 97.12.24
- (3)読売新聞 97.12.31
- (4)同上 97.12.13
- (5)韓国経済新聞 97.1.4
- (6)韓国銀行『調査統計月報』1999年9月号
- (7)同上 1999年7月号
- (8)韓国経済新聞 97.12.8
- (9)朝日新聞 98.1.14
- (10)韓国経済新聞 98.2.27
- (11)日本経済新聞 97.12.24
- (12)毎日経済新聞 97.11.17

3. 「財閥改革」の混迷

「財閥改革」の骨子は、簡単に言えば、第一に、財閥系「不実企業」の整理・淘汰であり、第二に、「ビッグデール」、すなわち、半導体や自動車、石油化学などの事業部門を財閥間で交換し、特定の財閥に専門的な事業を集中させて経営効率を高めることであり、第三に、財閥企業の財務構造を改善し、「企業の負債総額を株主資本額で割った負債比率」を200%以下に落とすことである。このほかにも、「企業経営の透明性の確保」や「財閥系企業相互間の相互債務保証の解消」、「支配株主および経営陣の経営責任体制の確立」などが挙げられているが、基本的には、以上の三点である。つまり、肥大化した財閥企業のスリム化（リストラ）を図るとともに放漫経営を抑え企業経営の効率を高めることにより、「通貨・金融危機」の根を絶つということであるが、こうした方針——これは、1998年2月6日の金大中次期大統領と30財閥のトップとの会談で合意された5項目の内容である——をうけて、5大財閥は1998年5月、「過去の無理な経営多角化で不採算部門を抱え込んでいたあり方を改め、主力部門を4、5業種に絞り、負債比率を99年末までに200%以下に落とす」などの構造調整案を発表した。また同年9月初めには、5大財閥は「半導体、石油精製など7事業で主力財閥企業に事業を集中させる『ビッグデール』といわれる再編案をまとめた」が、この再編案は「半導体ではLG半導体と現代電子を合併させ、サムスン電子との2社体制にするなど、財閥間で『事業交換』をする大胆な内容だった」といわれている⁽¹⁾。

5大財閥の構造調整案の遂行状況を見ると、1998年12月の時点で、5大財閥系列企業264のうち、51%に相当する134の整理・淘汰が予定されており、(表5参照)主力業種も「現代」5業種、「サムスン(三星)」3業種、「大宇」4業種、「LG」4業種、「SK(旧鮮京)」4業種にそれぞれ絞られることになっている。「経営の多角化」・「タコ足経営」の解消計画が進展していることであろう。また、負債比率の状況を見ると、5大財閥の負債比率は1999年6月末現在で、「現代」340.8%、「大宇」588.2%、「サムスン」192.5%、「LG」

<表5> 韓国五大財閥の改革後の主力業種と系列企業数

※()は現在の系列企業数

財 閥 名	系列企業数	主 力 業 種
現 代	約30(63)※	自動車、建設、電子、重化学、金融・サービス
サムスン	約40(65)	電子、金融、貿易・サービス
大 宇	約10(41)	自動車、重工業(造船)、貿易・建設、金融・サービス
L G	約30(53)	化学・エネルギー、電子・通信、サービス、金融
S K	約20(42)	エネルギー、情報通信、建設・物流、金融

資料：朝日新聞 '98.12.10

246.5%、「SK」227.3%となっているが、これは——「サムスン」を除いて——、98年の「構造調整案」で掲げた5大財閥の「99年末負債比率目標」（「現代」194%、「サムスン」197%、「大宇」167.5%、「LG」199%、「SK」200%以下）をはるかに上回っている。他の財閥の負債比率はさらに高く、1998年末基準で、「双竜」（財閥順位第6位）1402.8%、「韓進」（同第7位）458.3%、「ハンファ」（同第9位）327.1%、「錦湖」（同第11位）558.0%となっている⁽²⁾。5大財閥のなかでは「大宇」の負債比率588.2%が、10大財閥のなかでは「双竜」の負債比率1402.8%がきわだって高い。いずれにせよ、こうした状況のもとでは、1999年末までに、財閥企業の負債比率を200%以下に落とすことは困難となろう。「ビッグデール」の面でも、半導体、発電設備、石油精製など7事業分野での5大財閥の「事業構造調整」案が発表されているが（表6参照）、いまなお実効ある進展をみせてはいない。

つまり、「財閥改革」は系列企業の整理・淘汰以外には期待されたほどの成果を挙げてはおらず、かえって企業倒産の続出、「整理解雇」にともなう失業者の急増など混迷を深めているということであるが——ちなみに、金大中大統領も「財閥改革が、これほど難しいものであるとは思わなかった⁽³⁾」と慨嘆している——、とりわけ看過できないのは財閥順位第2位の「大宇」の経営破たんである。「金融監督委員会」によると、「大宇」の負債総額は1999年6月末現在で、国内債務68兆ウォン（約6兆1000億円）、対外債務99億ドルであるとい

「IMF管理経済」と韓国資本主義の危機構造

われている。また、99年11月4日の「経済政策調整会議」での「金融監督委員会」の報告によると、「ワークアウト」（財務構造改善事業）対象である「大宇」系列12社の「資産は61兆2000億ウォン、負債は86兆8000億ウォンであり、純資産不足額は25兆6000億ウォンに達する⁽⁴⁾」といわれている。同「会議」では「大宇」（金融系列社を除く）にたいする債権団の貸付額57兆ウォンのうち、31兆2000億ウォンを「債務調整」（利子の減免などを含む企業の債務負担の軽減措置）するという内容の「ワークアウト計画」を決定したがしかし、この程度の「対策」——「11.4金融対策」とも呼ばれている——では到底、事態の改善は望めまい。ちなみに、現在、「大宇の法廷管理」が検討中であるといわれている。

<表6> 5大財閥グループの事業構造調整の現況

(1998年12月現在)

業 種	内 容	現 況
半 導 体	「現代電子」の半導体部門と「LG半導体」との統合	AOLを経営主体選定機関に決定
発電設備	「サムスン重工業」の業務と「現代重工業」の業務を「韓国重工業」に移管	組織・事業移管計画を提出
航 空 機	「サムスン航空」と「大宇重工業」、「現代宇宙」を統合し、単一法人とする	専門経営人（リンム・インテック）選任
石油化学	「サムスン総合化学」と「現代石油化学」を統合し、単一法人とする	コンサルタント社による資産の調査中
船 舶 用 エンジン	「サムスン重工業」の業務を「韓国重工業」に移管	組織・事業移管計画を提出
鉄道車両	「現代精工」と「大宇重工業」、「韓国重工業」を統合し、単一法人とする	実体調査完了
精 油	「現代精油」が「ハンファエネルギー」の精油部門を引き受ける	債務免除を協議中

資料：韓国経済新聞 '98.12.3

「大宇」の経営破たんは「財閥改革」の典型的な失敗例のひとつであるといえるが、重要な点は、その影響である。たとえば株価への影響をみると、99年7月23日の「総合株価指数」は前日比71.70ポイント（下落率7.34%）も急落し、従来の史上最大の下げ幅記録（99年6月9日の50.14ポイント、下落率5.87%）を大きく更新したが、急落の主因は「大宇グループの構造調整案が、債権金融団の反発によって難関に直面したため、債券市場が麻痺状態に陥った⁽⁵⁾」からであるといわれている。つまり、「大宇の資金繰りへの不安感から同グループ系列株などが軒並み売られ、総合株価指数が過去最大の下げ幅を記録した⁽⁶⁾」ということである。こうした事態を踏まえて、政府当局は、金融不安を抑えるため、「韓国銀行」の緊急融資、公的資金の追加投入、「大宇」の財務構造改善案の修正、「大宇」の資産売却日程の短縮などを骨子とする「7.25金融市場安定対策」を打ち出した。「大宇」破たんにもなる金融不安——当時、「11月金融大乱説」が取りざたされていた——を解消し、金融市場の安定を図ろうというねらいであったと思われるがしかし、事態は改善されず、99年11月4日に再度、前述の「11.4金融対策」、すなわち、「大宇グループの不実内容を公開すると同時に、（公的資金）数十兆ウォンが投入される市場安定対策⁽⁷⁾」が打ち出されたのである。

「大宇」の経営破たんが政財界に大きな衝撃を与えているゆえんは、この経営破たんが、韓国財閥を代表する財閥第2位の巨大財閥——「大宇」の金宇中会長は「全国経済人連合会」の会長でもあった——の破たんであるばかりでなく、韓国資本主義の有り様そのものを問う根本的な問題を投げ掛けているからである。いうまでもなく、韓国資本主義は財閥主導型資本主義であり、財閥の「発展パターン」の軸は「政財癒着」または「政経癒着」である。つまり、財閥は政権と癒着し、「援助物資の優先割り当て」、「特惠融資」、「税の減免措置」、「公共事業の優先発注」など政権の積極的な支援のもとに資本蓄積の増大を図り、企業規模を拡大させてきたのである。こうした財閥の「発展パターン」の典型が「大宇」である。「大宇」グループのスタートは1967年3月22日の「大宇実業」の創業である。資本金500万ウォンの中小企業が「わずか7～8年後には財閥のスターダムに申し上がった⁽⁸⁾」が、主要な原因は政府の重化学工業

化政策と輸出主導型成長政策に便乗し、政権の積極的な支援を受けたからである。その結果、繊維輸出から始まった「大宇」の事業内容は産業機械、自動車、造船、建設、家電、コンピューターなどの重化学工業分野と情報産業分野へと拡大した。財閥第1位の「現代」の場合も同じである。「現代」グループのスタートは1947年の「現代建設」の創業である。「現代建設」は「漢江橋の復旧工事」など朝鮮戦争後の復旧建設事業に便乗して急速に成長してきたが、飛躍のきっかけとなったのは「経済開発5五か年計画」にともなう建設受注、機械工業・自動車・造船など重化学工業分野への進出、サウジアラビアの建設受注などであるといわれている。ちなみに、「京釜高速道路建設を契機に現代建設はいっきよにスターダムにのし上がった⁽⁹⁾」が、いずれにせよ、「現代」グループのこうした飛躍と急成長が、「政財癒着」のもとでの政権サイドの積極的な支援に因るものであったことは疑いない。他の財閥の場合にも例外はない。財閥はまた、「特惠」と「支援」の見返りとして、政権サイドに巨額の「政治献金」または「リベート」を供与したが、たとえば5大財閥の政治資金献金額(1988年)をみると、「現代」90億7400万ウォン(経常利益の3.0%)、「大宇」71億1700万ウォン(同5.8%)、「サムスン」79億1700万ウォン(同2.0%)、「LG」59億6600万ウォン(同2.3%)、「SK」76億6700万ウォン(同4.9%)となっており⁽¹⁰⁾、金額では「現代」がもっとも多く、対経常利益比率では「大宇」がもっとも高い。当然、「利権」をめぐる「不正・疑獄事件」が頻発することになるが、「巨額手形詐欺事件」(1982年)、「水西地区宅地特別分譲事件」(1990年)、「韓宝鉄鋼への巨額不正融資事件」(1997年)などいずれも、その代表的例である。現政権下でも中堅財閥「新東亜」グループをめぐる「わいろ疑惑・公務上機密漏えい事件」が発覚し、政権基盤を揺さぶっている。「利権」をめぐる「不正・疑獄事件」は「政財癒着」の腐敗構造の必然的産物であり、したがって「政財癒着」を主軸とする財閥の「発展パターン」が存続するかぎり、どのような政権下でも、これを根絶することはできないということであろう。

問題は、「政財癒着」を、どう断ち切るかである。これが、「財閥改革」の核心でなければならない。「通貨・金融危機」の引きがねとなった財閥の巨額債務も、「政財癒着」のもとでの財閥の強引な資金調達の結果である。つまり、

財閥は政権の支援のもとに金融機関から資金を借りまくり、企業規模の拡大と経営の多角化を図ったわけである。とすると当然、この点にメスが入れられなければならない。しかし、この点については、前述の「5項目の合意内容」でも触れられてはいない。問題の困難さと深刻さを勘案してのことであろうがしかし、この問題を解決しないことには「財閥改革」の成功は望めまい。

いまひとつ解決しなければならない緊要な問題は、「財閥改革」の当事者である財閥サイドの反発を、どう抑えるかである。しかし実際には、「財閥改革」にたいする財界の反発が強く、政権と財閥との間のあつれきが激化している。たとえば1999年9月9日の「全国経済人連合会」の会合では「政府の財閥改革政策にたいする憂慮が表明された」が、「政府は財閥改革にたいして性急すぎる」とか「企業活動をひんぱんに規制すれば外資導入にも問題が生じる」とかあるいは「根本的な問題を無視し、派生的な問題だけにこだわれば引き続き派生的な問題が生じることになる」などの厳しい意見が続出したと報じられている⁽¹¹⁾。また、「いまや市場が財閥構造を受け入れる時代ではない」という大統領の発言をめぐって、財閥サイドは「財閥解体推進の強力な意思表示である」と受け止め⁽¹²⁾、反発を強めている。政権と財閥とのあいだのあつれきは今後さらに激化するものと思われるが、いずれにせよ、「産業界などの構造改革への意欲は大統領の意識と逆に薄れつつある⁽¹³⁾」ばかりでなく、最近では『企業のための弁明』（宋丙洛著）など「財閥擁護論」も出ているといわれている。当然であろう。「財閥解体」は財閥自身にとっての死活問題であるばかりでなく、現行韓国資本主義の有り様そのものの否定にもつながりかねないからである。

「財閥改革」での最大の難問は、「整理解雇制」の実施とそれにともなう失業者の急増にたいする労働者の激しい反発に、どのように対応するかである。「整理解雇制」は1998年2月14日に法制化され、同年2月20日から実施されたが、この法制化された「整理解雇制」には「企業の経営悪化」の場合だけでなく、「企業の合併・買収（M&A）の場合にも「整理解雇」を認めるという内容が盛り込まれた。「財閥改革」にともなう財閥企業のリストラの場合にも「整理解雇」が認められるということである。先頭を切る形で実施されたのが自動車

「IMF管理経済」と韓国資本主義の危機構造

業界最大手、「現代自動車」による従業員8189人（従業員数約4万5000人の約18%）の大量解雇通告（98年5月20日）である。これを契機に財閥企業の「整理解雇」が相次ぎ、失業者数は98年7月には160万人の大台に乗せ、99年2月には、前述のように、178万5000人に達した。当然のことながら、労働者の反発が強まったが、たとえば「全国民主労働組合総連盟」（「民主労組」、組合員数53万人）は「整理解雇制」の撤廃を求め「10万人規模の同時スト」を宣言した。とりわけ激しかったのは「現代自動車蔚山工場」労働者の解雇反対闘争である。金大中政権の支持基盤の一角が大きく揺らいだであろうことは否定できまいが、いずれにせよ、政権主導の「財閥改革」は混迷を深めることになるろう。

- (1)朝日新聞 98.12.10
- (2)韓国経済新聞 99.9.29
- (3)同上 99.9.8
- (4)同上 99.11.5
- (5)同上 99.7.24
- (6)読売新聞 99.7.27
- (7)韓国経済新聞 99.11.5
- (8)経営能率研究所『韓国の50大財閥』同研究所出版部 1985年 82ページ
- (9)同上 46ページ
- (10)柳寅鶴『韓国財閥の解剖』ブルピッ社 1991年 176ページ
- (11)韓国経済新聞 99.9.10
- (12)同上 99.9.8
- (13)日本経済新聞 99.12.4

4. 「IMF管理経済」の位相と展望

—むすびに代えて—

韓国資本主義が現在、重大な転機を迎えていることは明らかである。第一に、韓国資本主義の牽引車であった財閥グループが、「大宇」、「起亜」、「漢拏」、「真露」、「ヘテ」、「ニューコア」など相次いで破たんしており——とりわけ財閥順位第2位の「大宇」の経営破たんが深刻であるが——、第二に、「通貨・金融危機」の引きがねとなった財閥グループの巨額債務と、これにともなう金融機関の巨額不良債権もいまなお、解消されてはおらず、第三に、経済再建の決め手と謳われた「財閥改革」が混迷を深めているばかりでなく、第四に、財閥企業の「整理解雇」をめぐる労使間の対立がかつてなく激化しているからである。とりわけ重要な点は、経済全般がいまなお、IMFの管理・統制下におかれ、IMFの厳格な規制を受けているということである。端的に言って、「IMFの経済信託統治」は終わってはいないのである。「経済回復の宣言」どころのはなしではなからう⁽¹⁾。

問題は、こうした状況、なかんずく「IMF管理経済」の意味合いを、どう認識するかである。

「IMF管理経済」というのは、「経済主権」を喪失した「IMF依存型・対外依存型経済」であるという意味合いにおいて、南朝鮮経済の基本パターンである対外依存型経済の集大成であるといわなければならない。50年代の「援助経済」も60～70年代の「借款経済」も援助依存型経済であり借款依存型経済であるという点では、いずれも対外依存型経済であったといえるが、「IMF管理経済」は、こうした対外依存型経済の属性をもっとも露骨なかたちであらわしているといえるからである。ちなみに、「借款経済」の展開過程で累積されたいわゆる「開発矛盾」（産業構造の対外依存性の深化、経済の不均衡発展、所得格差の拡大など）は「80年危機」、「85年危機」、「六共経済危機」（1989～93年）などで噴出し、80年代以降の慢性的・構造的危機局面、すなわち、韓国資本主義の新たな危機構造を生み出したが⁽²⁾、1997年末の「通貨・金融危機」も、

「IMF管理経済」と韓国資本主義の危機構造

また財閥グループをめぐる当面の危機的状況もすべて、この延長線上にあるといわなければならない。財閥グループの形成過程については、その資本蓄積の第一段階は1940年代後半の「帰属財産」の払い下げであり、第二段階は50年代の「援助特惠」（援助物資の優先割り当て、「見返り資金」の特惠融資など）であり、第三段階は「外資・輸出主導型工業化政策」の展開にともなう60～70年代の「開発特惠」（外貨の優先割り当て、重点産業での税の減免、輸出産業での労働争議の規制、公共事業の優先受注など）である。つまり、財閥は、「政財癒着」のもとで、「援助経済」、「借款経済」に便乗して資本蓄積の増大を図り、経営規模を急速に拡大してきたのである。韓国財閥が、「権力指向型財閥」であり、「対外依存型財閥」であると指摘されているゆえんである。

韓国経済の再建を図るためには、なによりもまず、韓国経済に固有な、こうしたパターン、すなわち、「対外依存型経済」の転換を実現しなければならないがしかし、IMFの「再建プログラム」では、この肝要な点が疎外されているばかりでなく、むしろ対米依存、IMF依存など対外依存のパターンが増幅されているかのようにみえる。

「IMFプログラム」が進展しないかぎり、IMFの管理体制は解消されないがしかし、「IMFプログラム」の推進は——IMF当局や政府当局の樂觀論とは裏腹に——、「財閥改革」の混迷などでもうかがわれるごとく、容易ではない。「IMF管理経済」の現状は当分、つづくものとみなければなるまい⁽³⁾。

- (1)金大中大統領は、1999年12月2日の「国際経済フォーラム」での演説で、「『通貨危機は今や完全に克服された』と述べて、経済回復を宣言した」（朝日新聞 99.12.3）が、理由として挙げられているのは外貨準備高の増大（680億ドル）や失業率の好転（4%台）である。経済指標の側面だけを強調する点では冒頭で述べたIMFの「自賛の論理」と同じであり、再論の必要はないが、一言、失業率の「好転」について触れておこう。「統計庁」の発表によると、1999年10月中の失業率は4.6%、失業者は102万1000人となっている（韓国経済新聞 99.11.24）。しかし、このなかには「求職を断念した失望失業者」——「LG経済研究院」の調査では40万人と推計されている——や「非自発的短時間労働者」、「一時休職者」などの不完全就業者は含まれていない。これらを含めると、

「体感失業率」は7.5%に達するといわれている。失業率が「好転」したとはいえない。

- (2)この点については、拙著『南朝鮮経済論』（青木書店 1986年）、拙稿「『六共経済危機』の実体と原因」（『月刊朝鮮資料』 1993年6月号、8月号、10月号）などで詳しく論じておいたので、参照されたい。
- (3)「金融改編」の問題については紙数の都合で割愛したが、他の機会に論じたい。